

3) 産業（中分類）・男女別従業者数

○本村の従業者数は2,641人と平成22年(2,413人)より228人増加となっています。

○産業(中分類)別では、「医療, 福祉」が473人と最も多く、次いで、「農業, 林業」365人、「建設業」292人、「サービス業(他に分類されないもの)」225人、「卸売業, 小売業」223人、「宿泊業, 飲食サービス業」215人と続いて多くなっています。

○高齢化に伴うニーズの高まりもあり、「医療・福祉」の就業者は102人の増加傾向となっており、「建設業」で40人増加、「サービス業(他に分類されないもの)」は28人増加となる一方、「農業」は高齢化及び担い手不足等もあり、若干の減少となっています。

平成27年の国勢調査における産業(中分類)別従業者数をみると、本村の従業者数は2,641人となっており、平成22年(2,413人)より188人増加となっています。

産業(中分類)別では、「医療, 福祉」が473人と最も多く、次いで、「農業, 林業」365人、「建設業」292人、「サービス業(他に分類されないもの)」225人、「卸売業, 小売業」223人、「宿泊業, 飲食サービス業」215人、「公務(他に分類されるものを除く)」192人と続いて多くなっています。

高齢化に伴うニーズの高まりもあり、「医療・福祉」の就業者は102人の増加傾向となっており、「建設業」で40人増加、「サービス業(他に分類されないもの)」は28人増加等と続いています。

一方、「農業」は高齢化及び担い手不足等もあり、若干の減少となっています。

■産業(中分類)別従業者数(平成27年)

	従業者数			従業者数の割合		
	合計	男性	女性	全国	沖縄県	宜野座村
総数	2,641	1,431	1,210	100%	100%	100%
A 農業, 林業	365	267	98	3.5%	4.1%	13.8%
B 漁業	50	43	7	0.3%	0.4%	1.9%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	0.0%	0.0%	-
D 建設業	292	246	46	7.4%	8.9%	11.1%
E 製造業	97	57	40	16.2%	4.9%	3.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	24	21	3	0.5%	0.5%	0.9%
G 情報通信業	20	13	7	2.9%	2.2%	0.8%
H 運輸業, 郵便業	77	64	13	5.2%	4.3%	2.9%
I 卸売業, 小売業	223	106	117	15.3%	13.9%	8.4%
J 金融業, 保険業	18	3	15	2.4%	1.9%	0.7%
K 不動産業, 物品賃貸業	18	9	9	2.0%	2.1%	0.7%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	34	22	12	3.3%	2.9%	1.3%
M 宿泊業, 飲食サービス業	215	83	132	5.5%	7.8%	8.1%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	105	52	53	3.5%	3.8%	4.0%
O 教育, 学習支援業	166	49	117	4.5%	5.4%	6.3%
P 医療, 福祉	473	125	348	11.9%	13.9%	17.9%
Q 複合サービス事業	31	18	13	0.8%	0.9%	1.2%
R サービス業(他に分類されないもの)	225	126	99	6.0%	8.2%	8.5%
S 公務(他に分類されるものを除く)	192	120	72	3.4%	5.7%	7.3%
T 分類不能の産業	16	7	9	5.4%	8.2%	0.6%

資料:総務省「国勢調査」

4) 男女別従業者数

○男女別従業者数をみると、男性では「医療、福祉」が473人と最も多く、次いで、「農業、林業」365人、「建設業」292人と多くなっています。

○女性では、「農業、林業」が267人と最も多く、次いで「建設業」246人、「サービス業（他に分類されないもの）」126人と多くなっています。

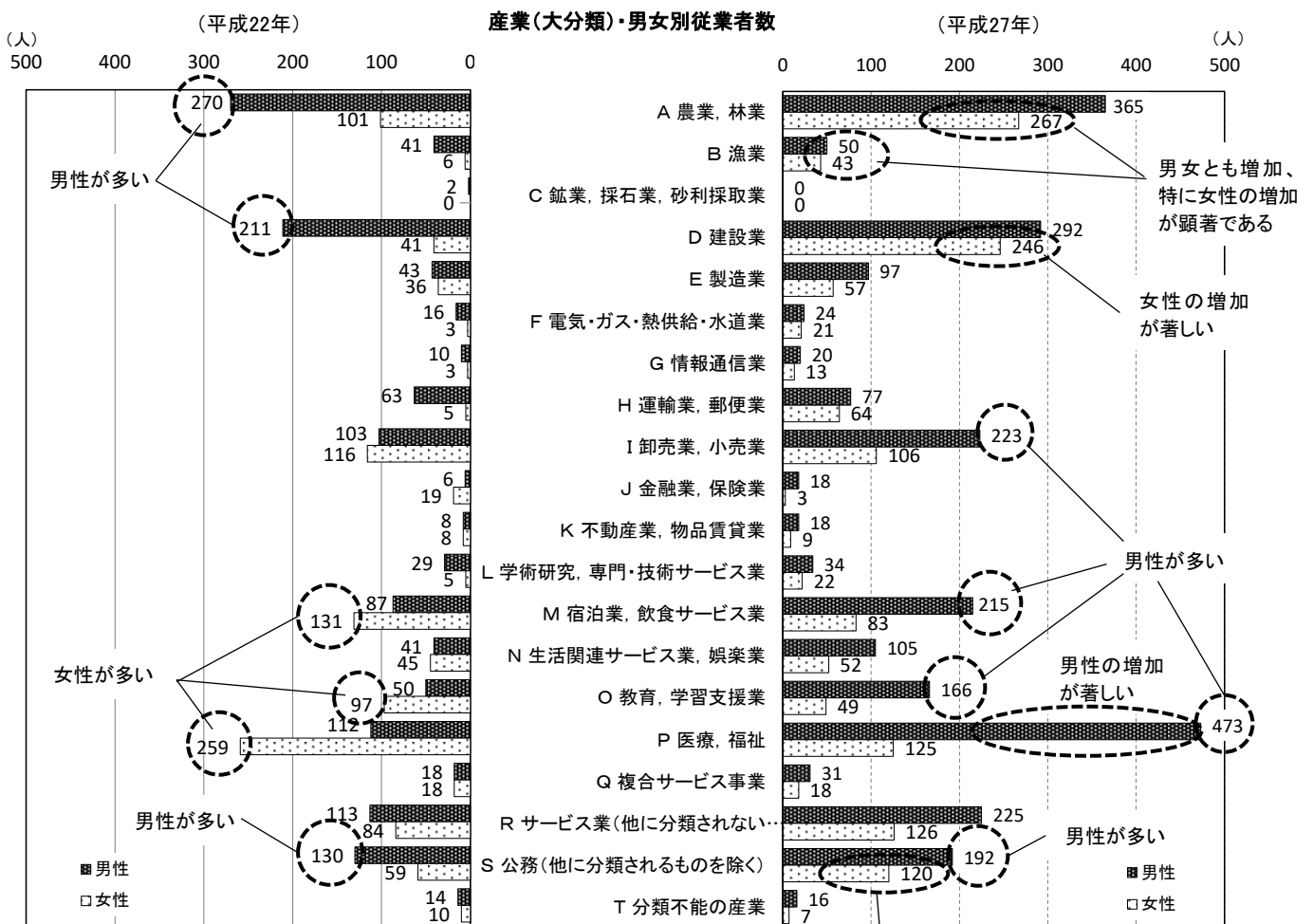
○本村の人口増加や合計特殊出生率が高い要因の1つとして、「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」等、女性の働く場（パート等も含む）が増えたことも考えられます。

平成27年の国勢調査における男女別従業者数をみると、男性では、「医療、福祉」が473人と最も多く、次いで「農業、林業」365人、「建設業」292人と続いて多くなっています。

女性では、「農業、林業」が267人と最も多く、次いで「建設業」246人、「サービス業（他に分類されないもの）」126人、「医療、福祉」125人と続いて多くなっています。

平成22年と平成27年を比べると、平成22年で男性は「農業」、「建設業」、女性は「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援等」の割合が高かったですが、平成27年をみると、男性は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」で増加が顕著となり、女性では「農業、林業」、「漁業」、「建設業」、「公務（他に分類されるものを除く）」の増加が著しくなっています。

このようにこれまで男性の従業員が大半であった業種に女性の従業員が増えている等、雇用の各分野における男女の均等な機会や女性の社会進出が進展していると思われます。

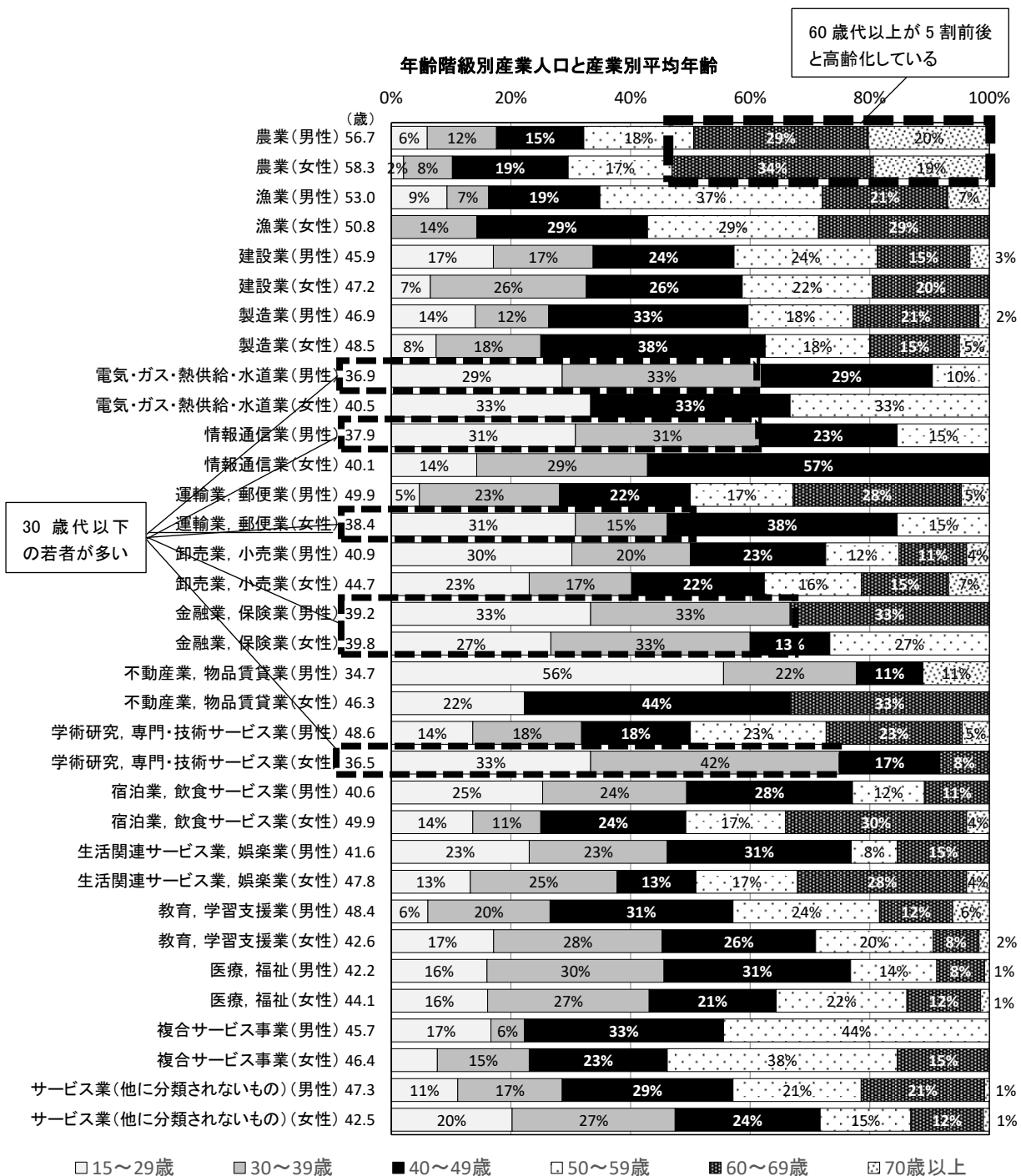


女性の増加が著しい 資料:総務省「国勢調査」

5) 年齢階級別産業人口と産業別平均年齢

○平成 27 年の国勢調査における主な男女・年齢階級別産業人口と平均年齢をみると、男女ともに、「農業」(男性：56.7 歳、女性：58.3 歳) の平均年齢が最も高く、次いで「漁業」(男性：53.0 歳、女性：50.8 歳) となっており、1 次産業の高齢化が進んでいます。

○その一方、最も平均年齢が若い産業は、「学術研究、専門・技術サービス業」(女性：36.5 歳)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(男性：36.9 歳)、「情報通信業」(男性：37.9 歳)、「運輸業、郵便業」(女性：38.4 歳)、「金融業・保険業」(男性：39.2 歳、女性：39.8 歳) となっており、若い世代の雇用の受け皿となっていることがうかがえます。



(5) 地域を支えている産業や稼ぐ力のある産業、経済循環

1) 村内の事業者の売上金額及び付加価値額

○本村で売上金額が最も大きな産業は「建設業」(66.4億円)で、付加価値価格も「建設業」(12.4億円)で最も高くなっています。第2位の「医療、福祉」も売上金額や付加価値価格、従業員数で大きな割合を占めており、地域の経済を大きく支えています。

■宜野座村の事業者の売上金額・付加価値額

	事業所数		従業者数(人)		売上(収入)金額 (百万円)(注1)		付加価値額 (百万円)	
	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年
農業、林業	4	4	40	41	X	X	X	X
漁業	1	1	8	18	X	X	X	X
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	32	33	275	242	6,183	6,641	968	1,239
製造業	5	11	29	35	294	438	62	108
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	1	0	3	0	X	0	X
運輸業、郵便業	5	6	22	24	135	137	39	49
卸売業、小売業	39	47	144	155	1,317	X	300	X
金融業、保険業	1	1	1	1	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	10	9	16	13	32	26	15	13
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	3	0	X	0	X	0
宿泊業、飲食サービス業	33	26	147	74	311	183	11	84
生活関連サービス業、娯楽業	16	19	111	70	577	184	129	133
教育、学習支援業	7	9	16	15	18	18	9	6
医療、福祉	8	15	303	355	2,471	1,391	1,131	937
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	8	8	90	67	344	X	151	X

(注記)

会社数と個人事業所を合算。

付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課(費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費)

(留意点)

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とする。

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

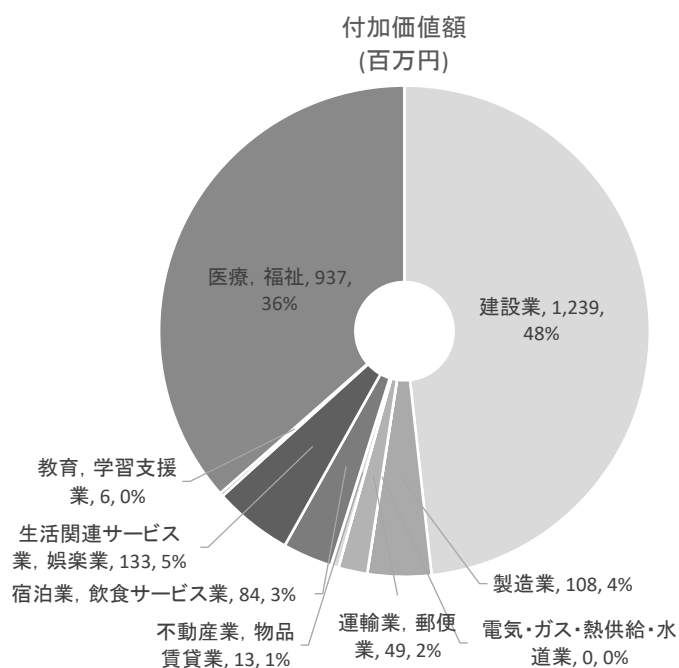
経理事項集計対象外企業については除外して集計。

平成24年経済センサス活動調査においては、東日本大震災の影響で、福島県内の7自治体の調査は行っていない。

「X」は、集計対象となる事業所(企業等)の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所(企業等)に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所(企業等)の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

資料: 経済センサス(平成24年、平成28年 活動調査)

■宜野座村の事業者の付加価値額(平成28年)



資料: 経済センサス
(平成28年 活動調査)

■近隣市町の付加価値額(平成28年)

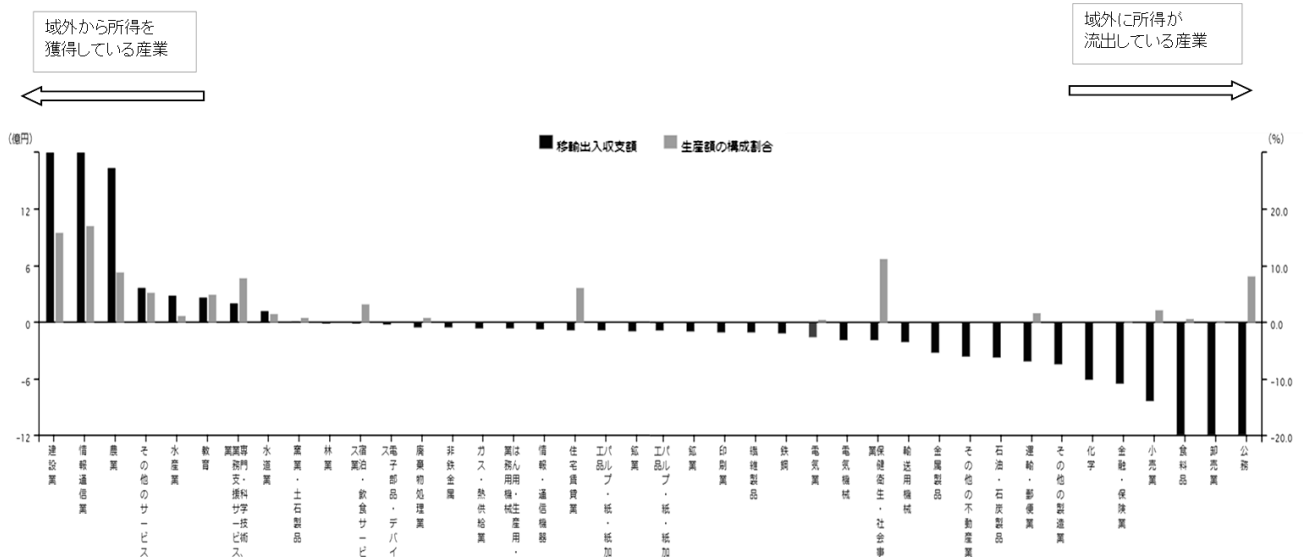
	宜野座村	名護市	恩納村	金武町	読谷村
農業, 林業	X	390	X	61	51
漁業	X	0	0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	X	0	0	0
建設業	1,239	5,899	1,299	885	1,271
製造業	108	3,175	775	471	5,486
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	X	0
情報通信業	X	983	X	X	X
運輸業, 郵便業	49	1,552	297	95	188
卸売業, 小売業	X	8,818	1,670	894	6,498
金融業, 保険業	X	448	0	0	12
不動産業, 物品賃貸業	13	1,069	371	42	X
学術研究, 専門・技術サービス業	0	1,452	X	91	280
宿泊業, 飲食サービス業	84	6,795	4,255	502	632
生活関連サービス業, 娯楽業	133	850	938	42	1,819
教育, 学習支援業	6	2,279	5,061	409	424
医療, 福祉	937	13,188	246	1,879	3,190
複合サービス事業	0	X	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	X	1,381	34	X	996

資料: 経済センサス(平成28年 活動調査)

2) 村内の産業別の移輸出入収支額

○宜野座村の中で移輸出入収支額がプラス（域外からお金を稼いでいる）の産業は、「建設業」、「情報通信業」、「農業」等となっています。

■宜野座村の移輸出入収支額（産業別） 平成27年



(注記)

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。 <http://www.vmi.co.jp/reca/>

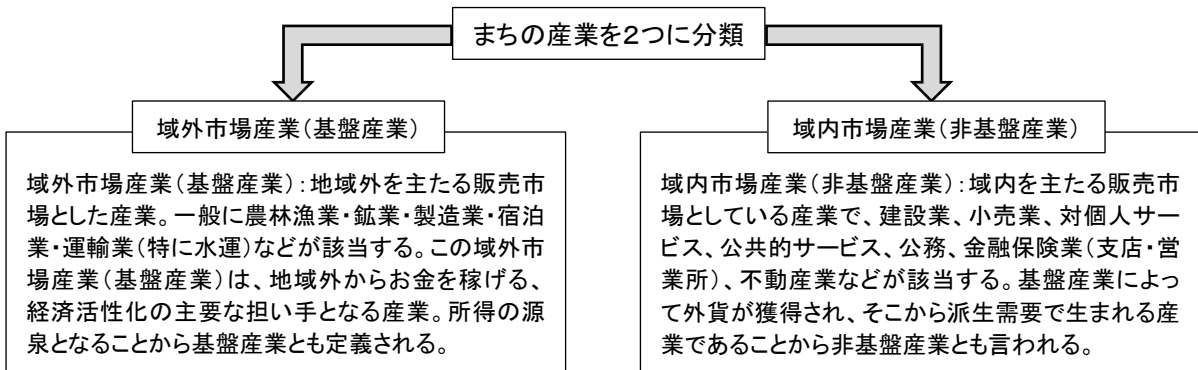
「移輸出入収支額」とは、域外からの（移出・輸出に伴う）収入額から域外への（移入・輸入に伴う）支出額を差し引いたものである。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が出ていることを示す。

我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築している

(留意点)

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

資料：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託)



主たる販売市場は、域外の人や企業のため立地している地域の人口集積や企業集積とあまり関係なく経営が可能。

(例) 製造業における工場部門、場所(土地、山、海)を必要とする農業、林業、水産業、鉱業。

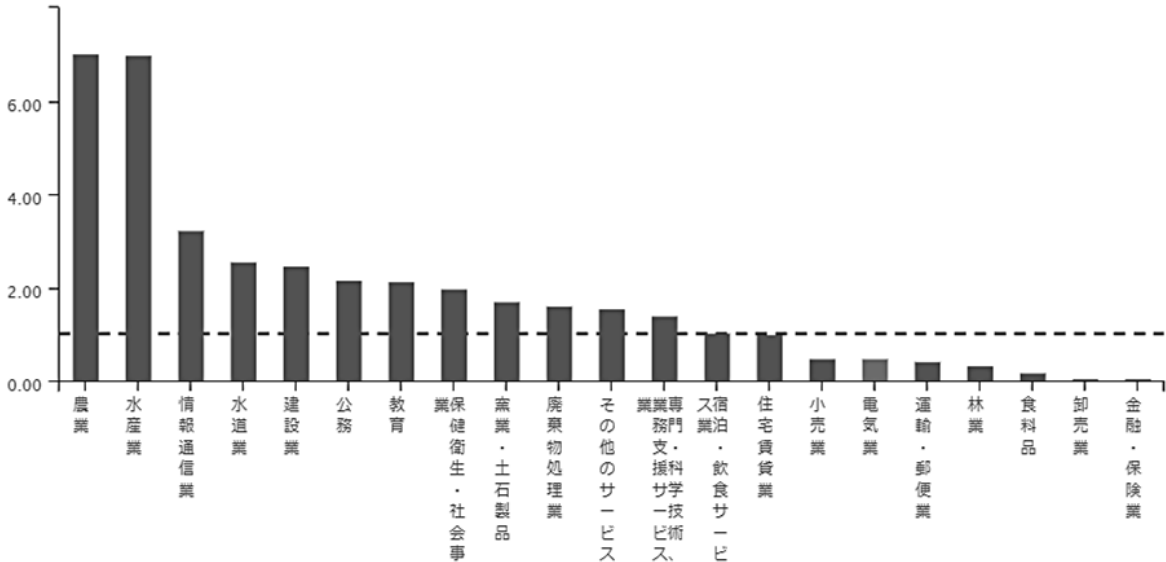
主たる販売市場は、地域の人や企業のため、ある程度の人口集積がなければ成立しない。

(例) 行政サービス、対個人サービス(学校、コンビニ、郵便局、銀行支店、理容店、飲食店、不動産業、病院)
(例) 対事業所サービス(会計事務所、広告業、運輸業等)

3) 村内で相対的に強みのある産業

○村内で相対的に強みのある産業（生産額で修正特化係数が高い）は、「農業」、「水産業」、「情報通信業」等となっています。

■宜野座村の産業別の生産額(修正特化係数)



(注記)

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。 <http://www.vmi.co.jp/reca/>

「修正特化係数」とは、特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施したもの。

我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築をしている。

(留意点)

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

資料：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託)

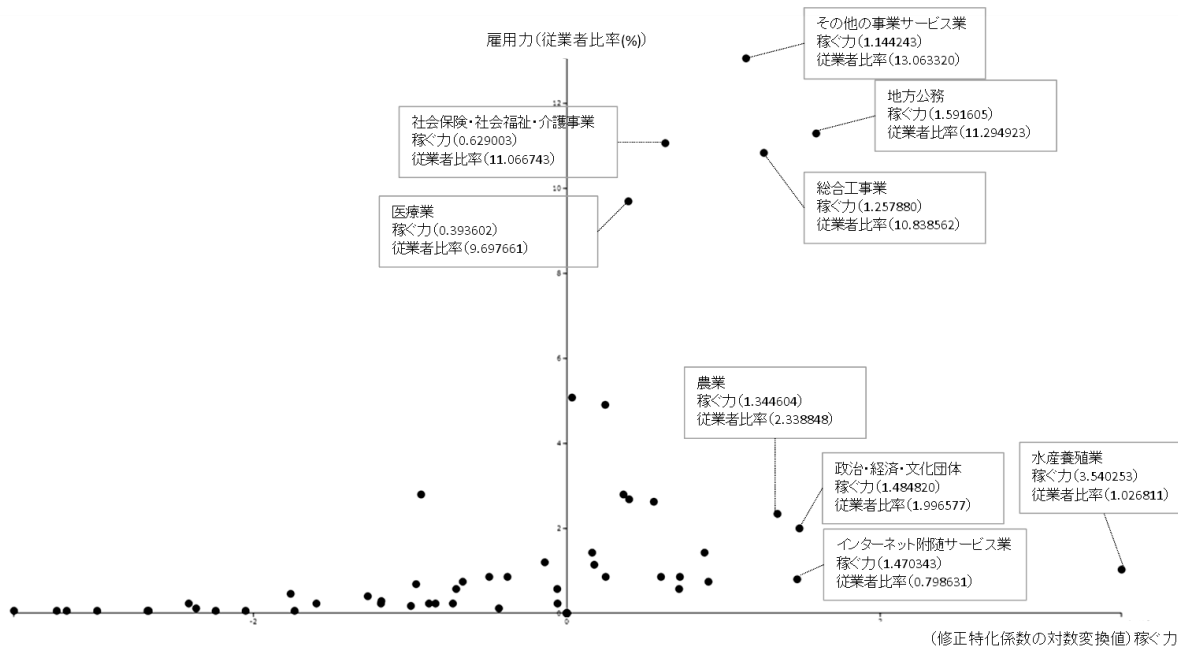
「基盤産業」とは、需要者の多くが地域外にあり、域外からお金を稼いでくる産業のこと。製造業、農林漁業、鉱業、宿泊業、IT業が該当する。「非基盤産業」とは、需要者の多くが地域内にあり、域内でお金が循環する産業のこと。小売店、飲食店、不動産業、病院などの対個人サービス業と、保守点検サービス、会計事務所、広告業、情報処理サービスなど対事業所サービスが該当する。特化係数が1を超える産業が「基盤産業」である。地域全体の労働者数は、基盤産業の労働者数に比例するという特徴がある。

重要なことは、域外からお金を稼いでくる産業がないと、いずれ頭打ちとなり、地域は衰退することである。人口が減少している多くの地域は、域外市場産業（基盤産業）が衰退していることが多い。従って、基盤産業の労働者数の維持が人口維持の鍵となる。

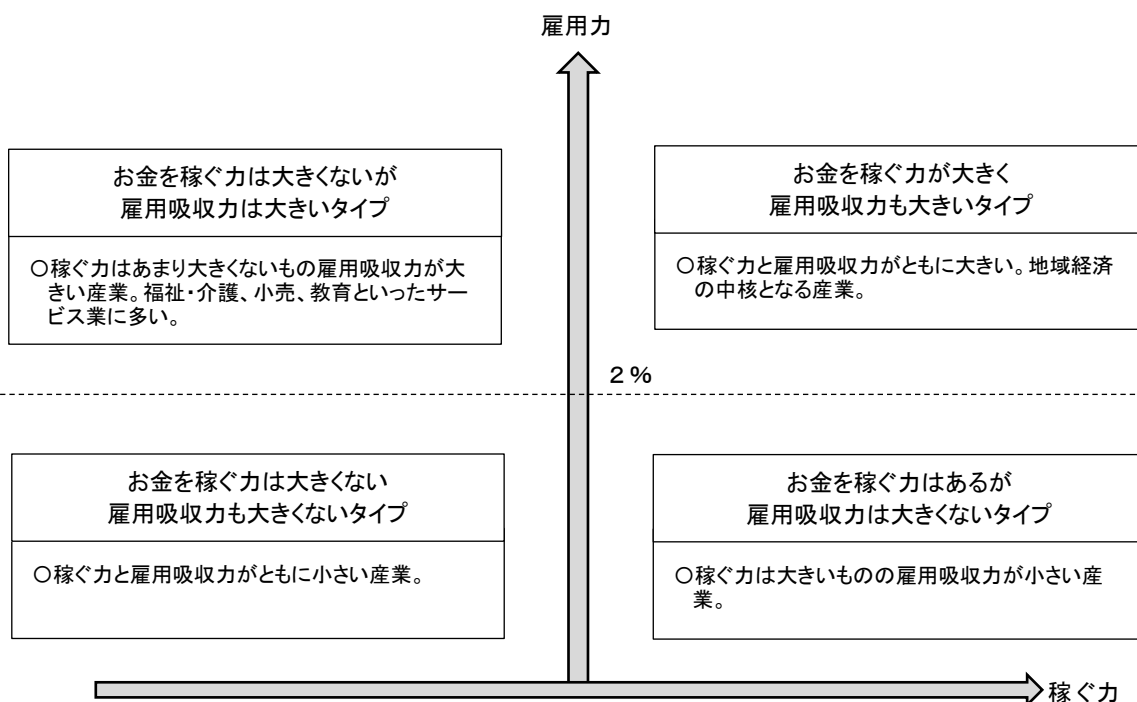
4) 雇用面で地域を支えている産業や稼ぐ力のある産業

- 雇用面で地域を支えている産業は、「その他の事業サービス業」、「地方公務」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「総合工事業」、「医療業」等となっています。
- 一方で稼ぐ力のある産業は、「水産養殖業」、「地方公務」、「政治・経済・文化団体」、「インターネット附随サービス業」、「農業」等となっています。

■宜野座村の産業・雇用創造チャート(2016年)



資料: 統計ダッシュボード



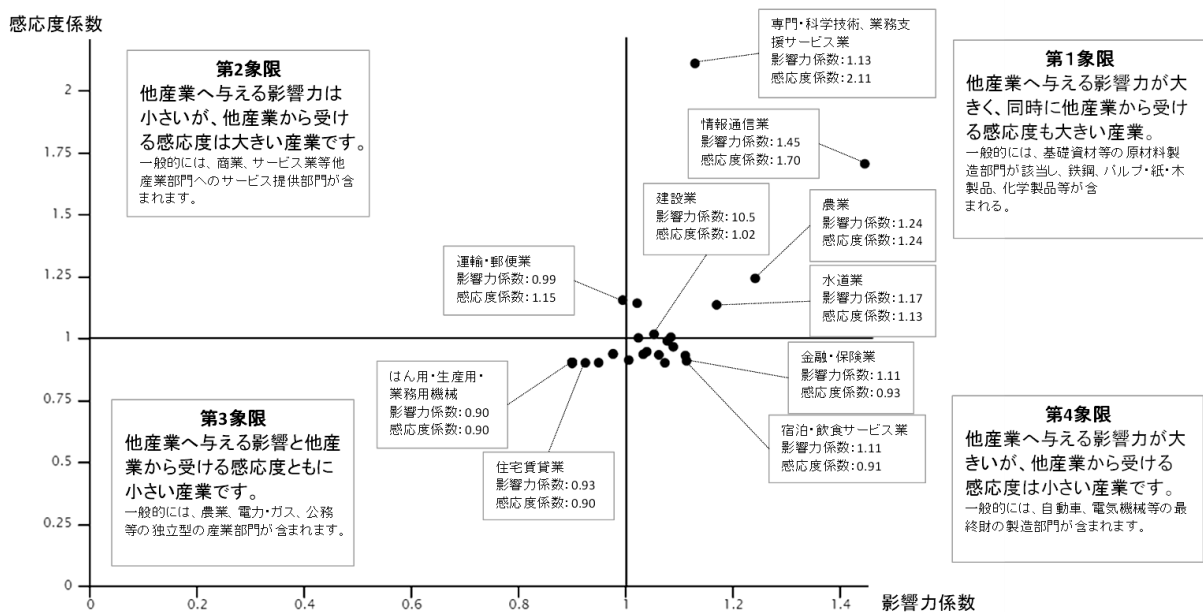
横軸の修正特化係数の対数変換値が0ということは、修正特化係数の値が1になることと同じである。
縦軸の雇用力は、その地域の従業者全体に占める当該産業の従業者比率である。

資料: 総務省「地域産業構造の見方、捉え方」岡山大学大学院・経済学部中村良平教授を参考に関内閣府RESAS専門委員松浦義昭先生再編

5) 影響力・感応度分析（産業別）

- 宜野座村の中で、他の産業への影響力係数が大きく、地域経済を牽引している主力産業は「情報通信業」、「農業」等です。影響力係数と感応度係数の双方が高い産業は、地域の核となる、地域経済を牽引する産業です。他の産業に与える影響力が強い産業を巻き込んだ産業振興策をとることで域内の産業全体の牽引につながる可能性があります。
- 一方、宜野座村の中で地域全体の経済活動から受ける感応度が高い産業は「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「情報通信業」等です。

■影響力・感応度分析（産業別）（2015年）



（注記）

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。 <http://www.vmi.co.jp/reca/>

「影響力係数」とは、当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の強さを示す。

「感応度係数」とは、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す。

我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築をしている。

（その他の留意点）

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

資料：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

6) 経済循環

地域経済循環率と循環図

地域経済循環とは

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、「本村の地域経済循環」のとおり労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出された後、再び地域内企業へと還流します。このような地域での生産、分配及び支出による経済活動の循環のことを「地域経済循環」と呼びます。

○生産（付加価値額）とは

地域の第1次産業、第2次産業及び第3次産業において生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた粗利益のことです。

棒グラフは地域の第1, 2, 3次産業の「付加価値額」であり、グラフと併せて表示される表の「付加価値額（一人当たり）」とは、従業者一人当たりの付加価値額、いわゆる労働生産性であり、その「付加価値額（一人当たり）」が全国で何位なのかを把握します。

この分析によって、地域の経済を生産面で支えている産業が何か、そして、各産業の労働生産性ほどの程度で、それが他地域と比較して優位と言えるのかを把握することが可能になります。

○分配（所得）とは

生産によって稼いだ所得の流出入状況を表す指標です。

雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得や企業所得、国から分配される交付税、社会保障給付、補助金等の雇用者所得以外の「その他所得」で構成されます。

「雇用者所得」の流入とは、この地域の方々が地域外に勤務して、給料等をこの地域に持ち帰っている状態のことです。一方、「雇用者所得」の流出とは、この地域に勤務する方々が、地域外に給料等を持ち帰っている状態のことです。

また、「その他所得」の流入とは、他地域の企業からの配当や他地域で納税された税金の再配分等を通じて、この地域にお金が入っている状態のことです。一方、「その他所得」の流出とは、配当や再配分等を通じて他の地域にお金が出ている状態のことです。

棒グラフと併せて表示される表の「所得（一人当たり）」とは、実際に人口一人当たりが得ている所得であり、地方創生の実現によって、この金額を増加させることが成果の1つと考えられます。

○支出とは

地域内住民、企業等に分配された所得がどのように使われたかを表す指標です。

住民（家計）の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資や住民、企業の固定資産の取得額等を示す「民間投資額」、行政サービスにかかるコスト等の政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成されます。

棒グラフと併せて表示される表の「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合を示します。この値がマイナスの場合は、地域で稼ぎ、地域で得た所得が他地域へ漏れていることになり、企業の新たな生産販売活動につながらず、地域の経済循環がうまく機能していない可能性があります。

地域が地域内外の消費、投資をより多く受け止め、稼ぐ力を付けて、付加価値を高めることが重要です。結果として、地域の労働生産性も向上していきます。

■地域経済循環率

地域内で生み出された所得がどの程度地域内に還流しているかを表す指標のことで、自治体ごとの特徴を表すものです。

地域経済循環率は、以下の式で算出されます。

$$\text{地域経済循環率(\%)} = \text{生産(付加価値額)} \div \text{分配(所得)} \times 100$$

まち・ひと・しごと創生（地方創生）においては、地域経済循環モデル「域外から稼ぎ、域内で循環させる」という考え方が重要であると言われています。

この考え方は、①地域外を市場とする「域外市場産業」が域外から資金を稼ぎ、②雇用者所得として地域内住民の消費活動の元手となり、③その元手をもとに域内市場産業で消費され、④域内市場産業が発展し、さらなる域内需要の拡大、発展につながるというものです。

ここでは、地域の経済の全体像と生産・支出・分配の各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することとします。

- 宜野座村の地域経済循環図を見ると、生産面では第3次産業の付加価値額が大きく、第3次産業の一人当たりの付加価値額は全国で上位水準(701位/1,719市区町村)にあります。
- 分配面では、雇用者所得の地域外流入があり、村外に通勤して稼いでいることがうかがえます。また、その他所得も地域外からの流入があります。
- 支出面では、地域住民の消費や、民間企業の設備投資等、地域産業の移出入収支が流出過多になっているなど、地域外への流出が多いことが課題です。

■本村と近隣市町村の地域経済循環率

	宜野座村	沖縄県	名護市	恩納村	金武町	うるま市	沖縄市	那覇市
2015年	47.8%	77.1%	73.0%	92.2%	54.6%	72.3%	71.2%	112.3%
2013年	47.9%	80.7%	79.9%	87.4%	44.3%	73.8%	72.2%	116.3%
2010年	42.6%	81.1%	77.7%	95.3%	64.2%	72.1%	76.8%	110.3%

資料：地域経済分析システム(RESAS)

■宜野座村と近隣市町村の一人当たりの所得額(2015年)

	所得(一人当たり) (単位 万円)		所得(一人当たり) 順位	
	雇用者所得	その他所得	雇用者所得	その他所得
宜野座村	171	372	1,324位	222位
名護市	148	247	1,643位	599位
恩納村	176	321	1,234位	312位
金武町	137	305	1,695位	349位
大宜味村	146	514	1,656位	108位
東村	202	495	797位	114位
今帰仁村	118	214	1,734位	863位
本部町	138	207	1,694位	938位
沖縄県	169	200	45位	23位

資料：地域経済分析システム(RESAS)

■宜野座村の地域経済循環図(2015年、2010年)

